

激しさを増すTPP参加を巡る議論

— 早期交渉参加によりわが国の意見の反映を —

震災後、わが国のTPP参加問題を巡る議論は激しさを増している。政府はTPP参加のメリット・デメリットを明らかにし、誤解に基づく議論を排する必要がある。また、TPP参加に対する国民の懸念が現実のものとなるのを避けるためには、交渉に早期に参加し、わが国の意見を交渉に反映させることが重要ではないか。

依然として重要なTPP参加問題

東日本大震災の発生により、国内の政策課題の優先順位は一変した。まず何よりも、震災からの復旧・復興が最優先であり、これがすべての議論の大前提である。その上で、わが国が震災前から直面していた課題にも同時に取り組まねばならない。わが国が抱える構造的問題は、震災によって霧消したわけではなく、むしろより深刻さを増している。復興後に震災前より深刻化した問題に直面し、復興の成果を台無しにすることは避けなければならない。

そのために取り組むべき課題のひとつが、環太平洋経済連携協定（TPP）へのわが国の参加問題である。国内市場の成長鈍化・縮小や円高、経済連携協定（EPA）戦略の遅れ等による国内産業の空洞化とそれに伴う雇用喪失の懸念は、震災を契機としたサプライチェーンの見直しや電力供給の不安定化、電力料金上昇の見直しなどによって、一層深刻なものとなった。国内産業の空洞化に歯止めをかけ、わが国の立地競争力を強化するためには、復興策と一体となった成長戦略が不可欠であり、TPP参加問題はその一部を成している。

6月の参加可否判断は先送りに

しかし、政局が混迷を深める中、わが国のTPPへ

の参加を巡る議論は激しさを増している。東日本大震災を受け、5月17日に閣議決定された「政策推進指針」では、TPPに関してこれまで6月が目途とされていた交渉参加の可否判断は先送りされ、「交渉参加の判断時期については総合的に検討する」とのみ記された。菅政権の閣僚は、早期に方針を固めるとの意向を示しているが、政局が混乱する中でそれがいつなのかは全くわからない。

政治的リーダーシップの欠如は、わが国のTPP参加問題に関する国民的合意の形成を遅らせ、無用の混乱を招いている。その間にも、9カ国によるTPP交渉は、今年11月の大筋合意に向けて着実な進展をみせている。それは、TPP交渉にわが国の意見を反映させる機会が狭まりつつあることを意味する。

TPP参加可否を巡る激しい論争

TPPはEPAのひとつではあるが、物品貿易における自由化率が極めて高いなど、これまでわが国が締結したEPAとは大きく異なる特徴を持つ。そのため、TPPへの参加可否を巡って国内で激しい論争が巻き起こっている。

TPP参加支持派は、①TPPに参加しなければ、アジア太平洋地域の重要なルール作りにわが国が関与できなくなる、②TPP参加で日米関係が強化でき、それが対中国、対欧州連合（EU）関係などにおけるわが国の立場の強化にもつながる、③韓国に劣後して

いるわが国のEPA戦略で大きく巻き返すことができる、④これまでなかなか進まなかった農業分野などでの国内改革を進める契機となる、などと主張している。

他方、参加反対派は、①米国やオーストラリアなどの農産物輸出大国が参加するTPPに参加すれば、国内農業は壊滅的打撃を受け、食料自給率は大きく低下し、安心・安全な食料の確保が困難になる、②農林水産業やその加工業等が重要産業である地域の経済・社会を疲弊させる、③国内の規制や制度の改変を求められ、国民生活に悪影響が及びかねない、などの強い懸念を示している。政府がTPP参加を目指すのであれば、TPP参加のメリット・デメリットを明らかにし、デメリット最小化のための対策を提示して、国民の不安を払拭しなければならない。

誤解に基づく議論は混乱を招くのみ

その意味で、TPP参加支持派は反対派の声に真摯に耳を傾けなければならない。もし、反対派の懸念が現実のものとなるのであれば、TPP参加を再考する必要がある。しかし、反対派の声の中には、TPPに関する誤解に基づく懸念が少なからずみられる。

例えば、わが国がTPPに参加すると国内農業生産額は4兆1,000億円減少し、食料自給率は14%まで低下するとの主張をよく目にする。これは、農林水産省による試算を引用したものであるが、農林水産省の試算は「主要農産品19品目について全世界を対象に直ちに関税撤廃を行い、何らの対策も講じない場合」という、およそ現実になるとは考えられない仮定に基づくものであることには言及されることが多く、数字だけが一人歩きしている。

また、「TPP交渉では『労働』についても議論されているため、TPPに参加すると外国から単純労働者が大量に流入する」、「『政府調達』でも自由化を求められるため、市町村が発注する工事まで外国企業が請け負うことになる」などという「解説」もみられるが、これは完全な誤解である。「労働」については、児童労働の禁止といった国際的な労働基準の遵守をいかに図るかという議論がなされているのであり、単

純労働者の受け入れを迫られるようなものではない。「政府調達」に関しては、わが国は世界貿易機関(WTO)政府調達協定において地方政府としては都道府県と政令指定都市のみを対象としている。TPP交渉参加国では、米国とシンガポールしかWTO政府調達協定に参加しておらず、その米国も地方政府では37州の州政府しか対象としていない。この状況で、わが国がTPPにおいて市町村レベルまで対象を拡大するよう求められることは想定しにくい。

TPP参加のデメリットを明らかにすることは、わが国の参加可否を判断するために不可欠であるが、誤解に基づく議論は混乱を招くだけであり、国益を損なうことはあっても、それに資することはない。

早期交渉参加によりわが国の意見の反映を

こうした誤解に基づく議論が少なからずみられるのは、政府による説明が不十分なことも一因である。政府は、交渉参加国から収集した情報を可能な限り開示し、正しい情報に基づく議論を促すべきである。

しかし、交渉に参加していない以上、政府による情報収集にも限界がある。また、交渉はわが国の参加可否判断を待たずに進んでいく。参加反対派が懸念するように、TPPがわが国に不利な取り決めを含む可能性が高いのであれば、それをただ外からみているよりも、早期に交渉に参加してわが国の意見を反映させるべく努めるべきではないか。その結果、力及ばず、TPPがわが国にとって受け入れがたいものとなった場合には、TPPに参加しないという道がある。TPPが合意されても、政府が署名し、さらに国会が承認しなければ、TPPがわが国について効力を発生することはない。交渉に早期に参加して、わが国にとって不利な規定の策定を防ぎ、TPPがわが国の国益を実現し、アジア太平洋地域の成長と繁栄を持続させるための手段となるよう努めることが、今重要ではないだろうか。■

みずほ総合研究所 政策調査部

上席主任研究員 菅原淳一

junichi.sugawara@mizuho-ri.co.jp